

# 平成26年度事業計画及び予算決まる

去る2月28日に開催されました第166回組合会において、本組合の平成26年度事業計画及び予算が議決されましたので、その概要についてお知らせいたします。

## 総括事項

### (1) 地方公共団体の数

市	町	村	一部事務組合等	計
13	8	6	28	55

### (2) 組合員数

(単位：人)

組合員種別	平成24年度末実績A	平成25年度末見込B	平成26年度末推計C	B - A	C - B
一般組合員	9,193	9,112	9,281	△81	169
うち特別職	55	54	54	△1	0
市町村長組合員	27	26	25	△1	△1
特定消防組合員	1,088	1,101	1,119	13	18
長期組合員	3	3	3	0	0
うち特別職	3	3	3	0	0
市町村長長期組合員	0	1	2	1	1
継続長期組合員	2	2	2	0	0
小計	10,313	10,245	10,432	△68	187
任意継続組合員	168	184	163	16	△21
合計	10,481	10,429	10,595	△52	166

## 短期経理 財政状況の悪化により短期・介護ともに財源率を引き上げます!!

短期経理は、組合員とその家族（被扶養者）の皆様の医療給付や高齢者医療制度への拠出金等を支出する経理で、組合員の掛金及び地方公共団体の負担金が財源となっています。

平成26年度の短期経理は、医療給付が前年度から約6,400万円の増加、高齢者医療制度への拠出金等が前年度から約1億4,000万円の増加と支出が大きく増加する見込みです。

一方で、収入である掛金・負担金については給与の特例減額措置が終了する予定とはいえ大きな収入の増加は見込めず、厳しい財政状況です。

平成26年度において財源率を引き上げなければ短期給付事業の運営が困難な状況となっており、財源率を引き上げることとなりました。（短期：95.04%→98.00%）

組合員の皆様にはご負担をお願いすることとなりますが、ご協力をお願いします。

なお、詳細については本号11ページをご覧ください。

### (1) 給料と掛金・負担金との割合（短期給付）

(単位：%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	掛金	負担金	掛金	負担金	掛金	負担金	
一般組合員	一般職	59.4	59.4	59.4	59.4	61.25	61.25
	特別職	47.52	47.52	47.52	47.52	49	49
市町村長組合員		47.52	47.52	47.52	49	49	
特定消防組合員		59.4	59.4	59.4	61.25	61.25	
長期組合員	一般職	2.25	2.25	1.9	1.9	2.7	2.7
	特別職	1.8	1.8	1.52	1.52	2.16	2.16
市町村長長期組合員		1.8	1.8	1.52	1.52	2.16	2.16
任意継続組合員		118.8		118.8		122.5	

## (1)-2 期末手当等と掛金・負担金との割合（短期給付）

（単位：％）

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員	一般職	47.52	47.52	47.52	47.52	49	49
	特別職	47.52	47.52	47.52	47.52	49	49
市 町 村 長 組 合 員		47.52	47.52	47.52	47.52	49	49
特 定 消 防 組 合 員		47.52	47.52	47.52	47.52	49	49
長 期 組 合 員	一般職	1.8	1.8	1.52	1.52	2.16	2.16
	特別職	1.8	1.8	1.52	1.52	2.16	2.16
市 町 村 長 長 期 組 合 員		1.8	1.8	1.52	1.52	2.16	2.16

医療保険者である共済組合が、介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満の組合員)から徴収し納付することとされている介護保険料については、平成26年度の介護納付金の金額が平成25年度と比べ2,700万円以上増加する見込みであるため、財源率を引き上げることといたしました。(介護：10.40% → 11.36%)

## (2) 給料と掛金・負担金との割合（介護保険）

（単位：％）

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員	一般職	6.4	6.4	6.5	6.5	7.1	7.1
	特別職	5.12	5.12	5.2	5.2	5.68	5.68
市 町 村 長 組 合 員		5.12	5.12	5.2	5.2	5.68	5.68
特 定 消 防 組 合 員		6.4	6.4	6.5	6.5	7.1	7.1
任 意 継 続 組 合 員		12.8		13		14.2	

## (2)-2 期末手当等と掛金・負担金との割合（介護保険）

（単位：％）

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員	一般職	5.12	5.12	5.2	5.2	5.68	5.68
	特別職	5.12	5.12	5.2	5.2	5.68	5.68
市 町 村 長 組 合 員		5.12	5.12	5.2	5.2	5.68	5.68
特 定 消 防 組 合 員		5.12	5.12	5.2	5.2	5.68	5.68

## (3) 給付の実績及び推計

（単位：千円）

区 分		平成 24 年度末 実績 A	平成 25 年度末 見込 B	平成 26 年度末 推計 C	B-A	C-B
法 定 給 付	保 健 給 付	2,658,654	2,736,633	2,788,553	77,979	51,920
	休 業 給 付	269,237	263,731	334,645	△ 5,506	70,914
	災 害 給 付	1,222	1,795	3,001	573	1,206
	小 計	2,929,113	3,002,159	3,126,199	73,046	124,040
附 加 給 付		23,528 (1,260)	21,620 ( - )	22,970 ( - )	△ 1,908 ( - )	1,350 ( - )
一 部 負 担 金 払 戻 金		32,014	37,090	40,416	5,076	3,326
合 計		2,984,655 (1,260)	3,060,869 ( - )	3,189,585 ( - )	76,214 ( - )	128,716 ( - )

(注) 附加給付のうち、災害給付に係る給付額は、該当欄にかっこ書きで再掲した。

## (4) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照			
前年度繰越利益剰余金			流 動 資 産	1,342,329		
収                       入	短期負担金	3,009,398				
	(給料分)	(2,337,705)				
	(期末手当等分)	(671,693)				
	介護負担金	241,365				
	(給料分)	(187,878)				
	(期末手当等分)	(53,487)				
	短期掛金	3,009,398				
	(給料分)	(2,337,705)				
	(期末手当等分)	(671,693)				
	介護掛金	241,365				
	(給料分)	(187,878)				
	(期末手当等分)	(53,487)				
	短期任意継続掛金	76,196				
	介護任意継続掛金	8,033				
	雑収入	16				
	公的負担金	20,000				
	高額医療交付金	45,830				
	災害給付交付金	3,001				
	育児・介護休業手当金交付金	301,769				
	調整負担金	12,495				
	短期利息及び短期配当金	550				
介護利息	3					
賠償金	1,000					
前年度繰越支払準備金	470,184					
計	7,440,603	計	1,342,329			
支                     出	給付金	3,149,169	流 動 負 債	350,306		
	前期高齢者納付金	1,635,169	固 定 負 債	480,803		
	後期高齢者支援金	1,122,396				
	老人保健拠出金	35				
	退職者給付拠出金	253,896				
	介護納付金	484,695				
	一部負担金払戻金	40,416				
	短期任意継続掛金還付金	3,257				
	介護任意継続掛金還付金	364				
	連合会払込金	80,823				
	連合会拠出金	301,195				
	業務経理へ繰入	21,186				
	次年度繰越支払準備金	480,803				
	計	7,573,404			計	831,109
	差引本年度損益金	△ 132,801			差引次年度繰越利益剰余金	511,220

## 長期経理 平成26年は5年に一度の財政再計算が行われます

長期給付事業については、全国市町村職員共済組合連合会（以下「連合会」という。）において、年金の決定、支給及び資産運用などの業務を一元的に処理しており、年金請求に係る事務や各種届出事務及び年金相談については本組合で行っております。このため、組合員皆様からの掛金と地方公共団体からの負担金が収入となり、その全額を連合会へ払込金として支出することとなります。

なお、掛金・負担金（財源率）は、5年ごとのいわゆる年金財政再計算の結果に基づいて、地方公務員共済組合連合会の定款で定められており、毎年3月に引き上げが行われております。

平成26年は、5年に一度の財政再計算が行われる年となっており、この財政再計算の結果、平成26年9月以降の財源率が定められることとなりますが、現時点においては未定であることから、平成26年9月から平成27年3月までの財源率はこれまでと同じ引き上げ幅で財源率が上がっていった場合の見込の率となっております。

(1) 給料及び期末手当等と掛金・負担金の割合（財源率） (単位：‰)

区 分			平成25年度				平成26年度			
			4月～8月		9月～3月		4月～8月		9月～3月	
			掛金	負担金	掛金	負担金	掛金	負担金	掛金	負担金
一般組合員等	一般職	給料の額に 乗じる数値	101.35	101.725	103.5625	103.9375	103.5625	103.9375	105.775	106.15
		期末手当等の額 に乘じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15	82.85	83.15	84.62	84.92
	特別職	給料の額に 乗じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15	82.85	83.15	84.62	84.92
		期末手当等の額 に乘じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15	82.85	83.15	84.62	84.92
市町村長組合員及び 市町村長長期組合員		給料の額に 乗じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15	82.85	83.15	84.62	84.92
		期末手当等の額 に乘じる数値	81.08	81.38	82.85	83.15	82.85	83.15	84.62	84.92

(2) 資金計画 (単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
収入	負 担 金	9,125,743	流 動 資 産	0
	( 給 料 分 )	(4,014,188)		
	( 期 末 手 当 等 分 )	(1,152,383)		
	( 公 的 負 担 金 )	(2,385,978)		
	( 追 加 費 用 )	(1,553,956)		
	( 払 込 金 )	(19,238)		
	掛 金	5,147,833		
	( 給 料 分 )	(3,999,587)		
	( 期 末 手 当 等 分 )	(1,148,246)		
計	14,273,576	計	0	
支出	負 担 金 払 込 金	9,125,743	流 動 負 債	0
	掛 金 払 込 金	5,147,833		
	計	14,273,576		
差 引 本 年 度 損 益 金		0	計	0

## 預託金管理経理 連合会預託金55億2,100万円を計画しました

預託金管理経理では、全国市町村職員共済組合連合会より長期経理資産の一部を預託金として受けて、組合員への貸付資金として貸付経理への貸付け、又、地方公共団体への貸付等を行っております。

平成26年度末では、貸付経理へ貸付金として54億2,100万円、短期運用資金として1億円、合計55億2,100万円を計画しました。

資金計画 (単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
収入	利 息 及 び 配 当 金	137,278	流 動 資 産	99,553
			固 定 資 産	5,421,070
	計	137,278	計	5,520,623
支出	支 払 利 息	137,278	固 定 負 債	5,520,623
	計	137,278	計	5,520,623
差 引 本 年 度 損 益 金		0	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

## 業務経理 事務費 組合員一人当たり年額11,927円を見込みました

業務経理は短期給付事業及び長期給付事業を行うための人件費や事務費等を賄う経理です。

地方公共団体負担金（短期分）、短期経理からの繰入金及び連合会交付金を合算した事務費は、組合員1人当たり11,927円を見込みました。

平成26年度においても、諸経費の節減を図りつつも業務を適正かつ効率的に進めてまいります。

資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
前年度繰越利益剰余金		161,920	流動資産	224,987
収 入	負 担 金	114,988	固 定 資 産	1,651
	連 合 会 交 付 金	39,438		
	利 息 及 び 配 当 金	241		
	そ の 他	21,189		
	計	175,856	計	226,638
支 出	役 員 報 酬	220	流 動 負 債	700
	職 員 給 与	83,885	固 定 負 債	60,481
	旅 費	1,971		
	事 務 費	6,375		
	事 務 費 負 担 金 払 込 金	51,072		
	そ の 他	28,796		
	計	172,319	計	61,181
差 引 本 年 度 損 益 金		3,537	差引次年度繰越利益剰余金	165,457

## 保健経理 疾病予防対策に重点をおき計画しました

疾病予防対策事業として新たな事業を加えるとともに、健康の保持増進のための事業を充実させるなどの見直しを行いました。

また、特定健康診査・特定保健指導の充実を図るとともに、健康管理及び衛生思想の普及に努め、医療費削減に向けた医療費増高対策に資するよう計画しました。

(1) 給料と掛金・負担金との割合（財源率）

(単位：‰)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		
	掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金	
一 般 組 合 員	一般職	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
	特別職	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
市 町 村 長 組 合 員	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
特 定 消 防 組 合 員	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	
長 期 組 合 員	一般職	-	-	-	-	-	-
	特別職	-	-	-	-	-	-
市 町 村 長 長 期 組 合 員	-	-	-	-	-	-	

(2) 期末手当等と掛金・負担金との割合（財源率）

(単位：‰)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		
	掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金	
一 般 組 合 員	一般職	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	特別職	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
市 町 村 長 組 合 員	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
特 定 消 防 組 合 員	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
長 期 組 合 員	一般職	-	-	-	-	-	-
	特別職	-	-	-	-	-	-
市 町 村 長 長 期 組 合 員	-	-	-	-	-	-	

## (3) 事業の種類

(単位：千円)

項目	事業計画額	概要	
保健関係	人間ドック助成	132,435	組合員1泊2日コース(35歳以上) 65%助成 組合員1日コース(年齢制限無し) 65%助成 被扶養配偶者1日コース 65%助成 厄年検診1日コース(男性42歳) 85%助成 ※ オプションの頭部検診・前立腺検査・乳がん検査・子宮がん検査費用(40歳以上の受診者) 65%助成 厄年検診1日コース(女性33歳) 85%助成
	健康セミナー	502	組合員及び被扶養者のための健康セミナー
	救急薬品等配付	12,639	組合員用・・・何種類かの中から選択した希望薬品を配付 所属所用・・・所属組合員数に応じて補充薬品を配付
	健康電話相談	2,932	電話での医師・看護師等による健康・医療相談
	メンタルヘルス相談	691	電話及び臨床心理士等による面接相談
	健康冊子等配付	1,655	組合員及び家族のための健康冊子配付
	レセプト内容審査	2,392	レセプトの内容審査
	メンタルヘルス講座	535	職員向けのメンタルヘルス講座
	インフルエンザ予防接種助成	3,600	組合員がインフルエンザの予防接種を実施した場合の定額助成
	歯科健診助成	1,197	組合員が歯科医院で歯科健診を行った場合の定額助成
	小計	158,578	
体育関係	健康増進事業助成	4,326	体育大会等の実施及びスポーツジム等を利用した場合に定額助成
	小計	4,326	
保養関係	契約施設利用助成	21,924	契約施設の利用助成
	やまなみ利用助成	20,796	自保養所(ホテルやまなみ)利用助成 宿泊利用助成(組合員及び被扶養者) 休憩利用助成(組合員及び被扶養者)
	銀婚者祝福助成	2,300	婚姻25周年の組合員夫婦に契約保養所の一泊料金相当を助成
	ライフプランセミナー	391	退職準備型及び生活充実型セミナーを開催
	小計	45,411	
特定健診・保健指導	特定健康診査	8,343	40歳から74歳までの被扶養者等の特定健康診査
	特定保健指導	4,069	階層化された対象者への積極的支援、動機付け支援、情報提供
	小計	12,412	
その他	19		
合計	220,746		

## (4) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算		貸 借 対 照	
前年度繰越利益剰余金	223,714	流動資産	348,589
負 担 金	114,056	固 定 資 産	128
(給 料 分)	(85,873)		
(期 末 手 当 等 分)	(24,674)		
(特 定 健 康 診 査 等 分)	(3,509)		
掛 金	110,547		
(給 料 分)	(85,873)		
(期 末 手 当 等 分)	(24,674)		
利 息 及 び 配 当 金	285		
そ の 他	41,729		
計	266,617	計	348,717
役 員 報 酬	140	流 動 負 債	114,762
職 員 給 与	22,784	固 定 負 債	31,451
厚 生 費	208,362		
特 定 健 康 診 査 等 費	12,412		
(特 定 健 康 診 査 費)	(8,343)		
(特 定 保 健 指 導 費)	(4,069)		
旅 費	621		
事 務 費	3,733		
そ の 他	39,775		
計	287,827	計	146,213
差 引 本 年 度 損 益 金	△ 21,210	差引次年度繰越利益剰余金	202,504

## 宿泊経理 宿泊利用率52.91% 施設収入・商品売上 3億400万円を見込みました

政権交代後のいわゆるアベノミクスが功を奏し、長引く経済不況とデフレから脱却して景気回復が実感できるようになることを期待しながらも、4月からは消費税が8%に引き上げられることから、年度当初は個人消費が相当に停滞することが予想されます。

保養所としての経営環境は引き続き厳しい状況下ではありますが、消費税増税に伴う限定的な利用料金の改定も行い、よりお客さまが望まれる商品企画を創造する中で、何よりもおもてなしの心でお迎えをし、清潔で安全・安心な施設を提供することにより利用促進を図りながら、より無駄を省いたローコストオペレーションの実践により、引き続き経営の合理化・効率化に努めるよう計画いたしました。

## (1) 施設の利用計画

部門 区分	宿 泊	宴 会	会 議	スナック	売 店
1 日 当たり	46 人 282,110 円	77 人 370,881 円	- 件 - 円	12,987 円	27,000 円
年 間	16,800 人 102,970,000 円	28,080 人 135,371,500 円	83 件 1,383,750 円	4,740,250 円	9,855,000 円
備 考	組合員 13,750 人 その他 3,050 人 1 人当たり 平均利用金額 (6,129 円)				

[ 営業日数 365日 ]

## (2) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
前年度繰越利益剰余金		690,980	流 動 資 産	744,187
収 入	施 設 収 入	294,145	固 定 資 産	1,335,766
	商 品 売 上	9,855		
	そ の 他	4,601		
	計	308,601	計	2,079,953
支 出	職 員 給 与	3,154	流 動 負 債	26,910
	旅 費	431	資 本 剰 余 金	1,381,408
	事 務 費	822		
	商 品 仕 入	5,913		
	飲 食 材 料 費	55,686		
	委 託 管 理 費	24,024		
	光 熱 水 料	19,234		
	そ の 他	218,682		
計	327,946	計	1,408,318	
差引本年度損益金		△ 19,345	差引次年度繰越利益剰余金	671,635

## 貯 金 経 理 支払利率を年1.38%に引き上げることとしました

低金利の厳しい金融・経済情勢ではありますが、できる限り貯金加入者に還元するため支払利率を平成26年4月1日より年1.38%（半年複利）に引き上げることとしました。また貯金額の安全確実な管理に努めるよう計画しました。

## (1) 貯金の種類、支払利率及び現況

(単位：千円・人・%)

区 分		貯金の種類	普 通 貯 金
平成 25 年度 末 見 込	貯 金 額	A	27,838,120
	貯 金 者 数	B	7,760
	貯金者1人当たり貯金額	C	3,587
	組 合 員 加 入 率	D	75.79
	支 払 利 率		1.32
平成 26 年度 末 推 計	貯 金 額	E	28,233,534
	貯 金 者 数	F	7,795
	貯金者1人当たり貯金額	G	3,622
	組 合 員 加 入 率	H	74.77
	支 払 利 率		1.38
比 較	貯 金 額 (E - A)		395,414
	貯 金 者 数 (F - B)		35
	貯金者1人当たり貯金額 (G - C)		35
	組 合 員 加 入 率 (H - D)		△ 1.02
備 考			預入：1,000円以上 払戻：毎週月曜日締め金曜日払い 半年複利



## (2) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算		貸 借 対 照			
前年度繰越利益剰余金		1,893,708	流動資産	3,275,556	
収 入	利息及び配当金	424,467	固定資産	26,928,803	
	その他	1,840			
	計	426,307	計	30,204,359	
支 出	職員給与	19,904	流動負債	28,273,185	
	旅費	548	固定負債	18,853	
	事務費	1,128			
	支払利息	379,381			
	その他	6,733			
	計	407,694	計	28,292,038	
差引本年度損益金		18,613	差引次年度繰越利益剰余金		1,912,321

**貸 付 経 理 貸付需要が減少傾向となっています**

貸付利率が市中金利よりも高い設定となっていることにより貸付件数・貸付額ともに減少傾向となっていますが、住宅の建設、生活物資の購入及び入学費用・修学費用等の資金需要に十分対応できるよう計画し、平成26年度末においては55億1,500万円余の貸付金を推計したところであります。

(1) 貸付条件(特例期間に係る利率については、財政融資資金利率の区分による利率とする。)

(単位：%・千円・月)

種類	利率(年)	最高限度額	償還期間	据置期間	
普通貸付	4.36 (2.66)	2,000	120 以内	なし	
住宅貸付	4.36 (2.66)	18,000	360 "	"	
災害貸付	家財	3.63 (2.22)	2,000	360 "	"
	住宅	3.63 (2.22)	18,000	360 "	"
	再貸付	3.63 (2.22)	19,000	360 "	"
特別貸付	医療	4.36 (2.66)	1,000	120 "	"
	入学	4.36 (2.66)	2,000	120 "	"
	修学	4.36 (2.66)	7,200	150 "	修業年限
	結婚	4.36 (2.66)	2,000	120 "	なし
	葬祭	4.36 (2.66)	2,000	120 "	"
在宅介護対応住宅貸付	4.10 (2.40)	3,000	300 "	"	
高額医療貸付	無利息	高額療養費相当額	高額療養費が支給されるまで	"	
出産貸付	無利息	出産費・家族 出産費相当額	出産費等が支給されるまで	"	

(注) ただし、利率については財政融資資金利率の変動に伴い変動する。

## (2) 貸付資金の配分計画

(単位：件・千円・%)

種 類	平成 25 年度末貸付金見込			平成 26 年度末貸付金推計			比較			
	件数 A	金額 B	割合	件数 C	金額 D	割合	件数 (C-A)	金額 (D-B)	割合	
普通貸付	1,103	750,059	11.53	1,016	723,695	13.12	△ 87	△ 26,364	1.59	
住宅貸付	1,300	5,429,072	83.44	1,182	4,491,203	81.44	△ 118	△ 937,869	△ 2.00	
災害 害付	家財	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00	
	住宅	1	1,832	0.03	2	11,747	0.21	1	9,915	0.18
	再貸付	1	3,913	0.06	1	3,539	0.07	0	△ 374	0.01
	計	2	5,745	0.09	3	15,286	0.28	1	9,541	0.19
特貸 別付	医療	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00	
	入学	83	51,426	0.79	69	48,665	0.88	△ 14	△ 2,761	0.09
	修学	290	194,028	2.98	249	163,130	2.96	△ 41	△ 30,898	△ 0.02
	結婚	62	43,148	0.66	49	40,846	0.74	△ 13	△ 2,302	0.08
	葬祭	1	1,808	0.03	1	1,625	0.03	0	△ 183	0.00
	計	436	290,410	4.46	368	254,266	4.61	△ 68	△ 36,144	0.15
在宅介護 対応住宅貸付	17	31,137	0.48	17	30,538	0.55	0	△ 599	0.07	
高額医療貸付	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
出産貸付	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
合 計	2,858	6,506,423	100.00	2,586	5,514,988	100.00	△ 272	△ 991,435	0.00	

## (3) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照		
前年度繰越利益剰余金		114,658	流 動 資 産	95,660	
収 入	組合員貸付金利息	154,896	固 定 資 産	5,515,021	
	利息及び配当金	3			
	その他	564			
	計	155,463	計	5,610,681	
支 出	職員給与	7,076	流 動 負 債	400	
	旅 費	159	固 定 負 債	5,497,243	
	事 務 費	1,011			
	支払利息	137,259			
	その他	11,578			
	計	157,083	計	5,497,643	
差引本年度損益金		△ 1,620	差引次年度繰越利益剰余金		113,038